



International
Confederation
of Midwives

Strengthening Midwifery Globally

所信声明

災害/非常事態準備における助産師の役割

Role of the Midwife in Disaster/Emergency Preparedness

背景

自然災害および非常事態は、世界中で何億人もの生活に影響を及ぼす。毎年、およそ5カ国に1カ国の割合で非常事態が起きるⁱ。毎年、何百もの自然災害が発生し、何億人もが影響を受け、移動を余儀なくされる^{ii,iii}。「特に女性および社会的に追いやられた人々は、差別（例：性、年齢、障がい、人種）ゆえに、災害を生き延び、生活を再建するための備えができていない。女性は、特に難民キャンプでの生活や戦争などの人為的な惨事の中で、あらゆる形の暴力に苦しむ可能性がある。」

災害/非常事態は、重大度の予想・予見ができないことから、対する備えも困難である。一方で命を守り、非常事態後の苦労を予防・軽減することは途方もない課題であり、準備と実践能力が必要とされる。災害/非常事態への対応は地域レベルで始まることが多く、非常事態を扱う機関や関連の団体が現場で活動できるようになるのは、初期の危機的段階が過ぎてからである。助産師は保健医療従事者の中で重要な位置を占め、被災地域の最も近くで仕事をすることが多いため、災害/非常事態リスクの軽減、備え、対応に対する助産師の貢献は不可欠である。しかしながら、地域・国・国際レベルでの災害への準備や対応計画に、助産師が含まれていないことが多い。

WHOが大量死の管理に次いで母性・新生児・子どもの健康を挙げている事実^{iv}を踏まえると、ICMおよび会員協会は、助産師が確実に災害/非常事態準備、危害削減、災害/非常事態への迅速対応に参加し、役割を果たせるようにすることが適切である。

見解

ICMは以下の立場をとる：

- 被災者のニーズへの迅速かつ有効な対応を確保するため、災害/非常事態準備の重要性を認識する。
- 災害/非常事態時に女性と子どもが被害を受けやすい立場にあることを認識し、災害/非常事態時に発生する差別その他の人権侵害を糾弾し、助産サービスの提供に必要な公平と社会正義の要素を取り入れた災害準備戦略を促進する。
- 助産師による災害/非常事態への備えが、災害/非常事態時の母子に対する母性・新生児・

子どもの健康（maternal, newborn and child health : MNCH）のサービス提供に不可欠であることを信念とする。

- 助産師は、自然災害や非常事態に際して授乳および安全な乳幼児への食糧供給を支援する独自の立場に立ち、このような状況下で乳幼児の健康を守る。
- 災害/非常事態準備プログラムに助産師を含め、災害時にはチームの一員として派遣することを、政府および各組織に強く促す。

ICM は以下を実施する：

- 他の関連組織との連携および国際的なネットワークを確保して、災害/非常事態準備戦略における助産プログラムと方針の整備に貢献する。
- 他の関連組織との連携および国際的なネットワークを通じて、災害/非常事態時および災害/非常事態後の MNCH についてのアセスメントと報告に貢献する。
- 災害時および災害直後の保健医療サービスへのアクセスの平等と公平を確保するため、災害/非常事態の被害を受けた女性と子どもに代わって、政策立案者に訴える。
- 助産師のための災害/非常事態準備に関する知識・情報・訓練の普及とアクセスを促進する。

会員協会への提言

災害/非常事態準備に関して、ICM は会員協会に以下を求める：

- それぞれの地域で発生する可能性のある自然災害および非常事態をよく把握し、会員がこれら自然災害の可能性を認識できるようにする。
- 関連する身体的・精神的健康のニーズや社会経済的ニーズ、特に助産ニーズを認識する。
- 災害/非常事態準備について各種機関や政府に対する働きかけに参画し、国家災害計画や非常事態基金などの整備を促す。
- 戦略的な災害計画の立案・実施に積極的に関与し、助産の立場の意見を反映させる。
- 助産サービスを含む関連の政策・手続き（例：災害シミュレーション訓練、派遣チーム）・法規の整備と実施を促す。
- 危機・非常事態の状況において実効的に活動できるよう助産師を体系的に訓練する。
- 健全な知識基盤、技能開発、業務の倫理的枠組みを確保するため、登録前教育および卒業後のプログラムに災害/非常事態準備の認識を盛り込み、現任教育を提供する。
- 地域・地方・国・国際レベルで、他の専門分野、政府・非政府機関とネットワークを構築する。

災害/非常事態対応に関して、ICM は会員協会に以下を求める：

- 短期的には、災害/非常事態における助産ケアに必要な資源を活用する取り組みを支援し、被害を受けやすい人口群に特段の注意を注ぐ。
- 既存の能力、技能、資源、組織構造を活用して取り組む。
- 独立した客観的なメディアや、政府・国際機関の地方・国内支部、非政府組織と協力関係

を持つ。

- 助産師をはじめ直接サービスを提供する人たちに配慮する。
- 出産期*および授乳中の女性に対する現在のケアおよび支援の継続提供を行うよう助産師に求める。

* 「出産期」には妊娠期、出産時および産後を含める。

関連 ICM 文書

ICM. 2011. 所信表明	助産師、女性と人権
ICM. 2011. 所信表明	災害時の女性と子どもの健康
ICM. 2014. 基本文書	助産師の倫理綱領
ICM. 2014. 所信表明	戦争および社会不安の状況における女性と子どもと助産師

その他の関連文書

Emergency Nutrition Network/IFE Core Group. (2007). Infant and young child feeding in emergencies: Operational guidance for emergency relief staff and programme managers. IFE Core Group, Oxford.

Nawal. N. Nour. 2011. Maternal health considerations during disaster relief. Reviews in obstetrics & gynecology. Vol. 4 No. 1. 2011.

UNHCR.2011. The 1951 convention relating to the status of refugees and its 1967 protocol. Geneva. <http://www.unhcr.org/4ec262df9.html> [accessed 14-02-2014]

WHO. 2011 Strengthening national health emergency and disaster management capacities and resilience of health systems. 128th Session EB128.R10

http://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/EB128/B128_R10-en.pdf [accessed 17-02-2014] WHO. 2013. Emergency Response Framework.

http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/89529/1/9789241504973_eng.pdf [accessed 17-02-2014]

Women's Refugee Commission. 2006 revised 2011. Minimal Initial Service Package (MISP) for Reproductive Health in Crisis Situations. A distance learning module. New York.

2014 年プラハ ICM 国際評議会にて採択

次回 2020 年に見直し

i WHO. 2006. The contribution of nursing and midwifery in emergencies. Report of a WHO consultation. WHO headquarters, Geneva, 22-24 November 2006.

ii Guha-Sapir D, Hoyois Ph.,Below.R. Annual Disaster Statistical Review 2012:The Numbers and Trends. Brussels: CRED; 2013.

- http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/ADSR_2012.pdf [accessed 17-02-2014]
- iii UNHCR. 2013. Displacement. The new 21st century challenge. UNHCR Global trends 2012.
http://unhcr.org/globaltrendsjune2013/UNHCR%20GLOBAL%20TRENDS%202012_V08_web.pdf
[accessed 17-02-2014]
- iv WHO.2006. Risk reduction and emergency preparedness : WHO six-year strategy for the health sector and community capacity development.

2016年 公益社団法人日本看護協会、公益社団法人日本助産師会、一般社団法人日本助産学会 訳

ICM発行文書の原文については、ICMが著作権を有します。

日本のICM加盟団体である日本看護協会・日本助産師会・日本助産学会は、ICMの許諾を得て日本語に翻訳しました。

日本語訳の著作権については、原文作成者であるICMと日本看護協会・日本助産師会・日本助産学会に帰属します。

原文の転載引用については、ICMに連絡し使用許諾を得てください。

日本語訳の転載引用については、日本助産師会 <http://www.midwife.or.jp/> に連絡し使用許諾を得てください。